

平成28年3月期決算短信における 退職給付会計数値の集計結果

対象	DB	厚年基金	DC	退職金	その他
内容	法令通知	財政運営	資産運用	会計基準	その他

ポイント

- 3月決算の上場企業のうち、前年度の退職給付債務残高上位300社（IFRS・米国会計基準適用企業を除く）を対象に、平成28年3月期（2015年度）の決算短信情報を基に、退職給付会計数値を集計しました。（上場企業全体の約5割のカバレッジ（退職給付債務ベース））
- 結果は以下のとおりです。
 - 積立状況は平均335億円の積立不足※（前年度比約100億円増）
9割の企業で積立状態が悪化
悪化の原因は、割引率低下による退職給付債務の増加と年金資産のパフォーマンスが期待運用収益率を下回ったことと推測
割引率を公表している企業は極めて少ないが、最低水準は0%
 - 前年度に差益に転じた退職給付に係る調整累計額（未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の残高）は、再び差損に転じる（1社当たりの損失は80億円）

決算短信では開示情報が限られます。詳細な分析は有価証券報告書の開示情報を基に8月以降にご紹介します。

（※）BSに計上されている「退職給付に係る負債」から「退職給付に係る資産」を差し引いた額がプラスの場合を積立不足、マイナスの場合を積立超過としている。以下同じ。

発行元：三菱UFJ信託銀行 年金コンサルティング部

※本件に関するご照会は営業担当者までお願い致します。また本資料は、当社が公に入手可能な情報に基づき作成したのですが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。施策の実行にあたっては、実際の会計処理・税務処理等につき、貴社顧問会計士・税理士等に確認くださいますようお願い申し上げます。当レポートの著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

積立状況は大幅に悪化

- ✓ 「退職給付に係る負債」と「退職給付に係る資産」の差額(図表の(A)－(B))で退職給付制度の積立状況を分析すると、2015年度は、調査対象とした300社合計で10兆円(1社当たりでは335億円)、前年度比42%増と積立不足が大幅に拡大しました。
- ✓ 積立状況は、ほとんどの企業で悪化しています。積立状況が改善(上記(A)－(B)が減少)した企業は13%にとどまり、87%の企業で積立状況が悪化しています。
- ✓ 積立状況悪化の主因は、長期金利低下の影響で割引率を引き下げたためと考えられます。決算短信では、割引率の情報を開示している企業はほとんどありませんが、開示している企業の最低水準は0%、平均値(集計企業は17社。幅をもたせて開示している企業は下限の率を集計)は0.44%でした。

(単位:億円、%)

	2014年度		2015年度		増減率
	合計	1社平均	合計	1社平均	
退職給付に係る負債(A)	118,496	395	131,817	439	11.2
退職給付に係る資産(B)	47,384	158	31,217	104	▲ 34.1
(A)－(B)	71,113	237	100,601	335	41.5

(単位:社、%)

	2014年度		2015年度	
	企業数	構成比	企業数	構成比
積立状況が改善した企業	207	69.0	39	13.0
積立状況が悪化した企業	93	31.0	261	87.0

発行元:三菱UFJ信託銀行 年金コンサルティング部

※本件に関するご照会は営業担当者までお願い致します。また本資料は、当社が公に入手可能な情報に基づき作成したものです。その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。施策の実行にあたっては、実際の会計処理・税務処理等につき、貴社顧問会計士・税理士等にご確認ください。当レポートの著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

大幅な数理計算上の差異(差損)が発生

- ✓ 割引率の低下により退職給付債務が増加し、年金資産のパフォーマンスが低調であったことは、巨額の“退職給付に係る調整”が発生したことで確認できます。
- ✓ 割引率引下げや年金資産のパフォーマンスが期待運用収益を下回った場合に、数理計算上の差異が発生します。発生した数理計算上の差異(及び過去勤務費用)は、包括利益計算書に、“退職給付に係る調整”として計上されますが、2015年度は2兆5,975億円(1社当たり87億円)の差損となっています。
- ✓ “退職給付に係る調整”の期末残高である“退職給付に係る調整累計額”は、2015年度末時点で2兆3,963億円(差損)となっています。前年度は退職給付会計導入後初めて差益(1,645億円)となりましたが、1年で差損に転落してしまいました。退職給付に係る調整は、今後費用として処理されるため、収益の圧迫要因となることが懸念されます。
- ✓ 2015年度で退職給付に係る調整が差益であった企業はわずか8%、92%の企業は差損となりました。さらに、残高ベースでは2014年度は差益と差損が拮抗していましたが、2015年度は86%の企業が差損となっています。1社当たりの平均は80億円(差損)です。

(単位:億円)

	2014年度		2015年度	
	合計	1社当たり	合計	1社当たり
退職給付に係る調整	14,067	47	▲ 25,975	▲ 87
退職給付に係る調整累計額	1,645	5	▲ 23,963	▲ 80

(単位:社、%)

		2014年度		2015年度	
		企業数	構成比	企業数	構成比
退職給付に係る調整	差益の企業	240	81.1	23	7.8
	差損の企業	56	18.9	273	92.2
退職給付に係る調整累計額	差益の企業	141	47.6	42	14.2
	差損の企業	155	52.4	254	85.8

(注)構成比は集計対象300社のうち、数理計算上の差異等が発生年度に一括処理している4社を除く296社に対する比率

発行元:三菱UFJ信託銀行 年金コンサルティング部

※本件に関するご照会は営業担当者までお願い致します。また本資料は、当社が公に入手可能な情報に基づき作成したものです。その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。施策の実行にあたっては、実際の会計処理・税務処理等につき、貴社顧問会計士・税理士等にご確認ください。当レポートの著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。